

2009年12月9日

2009年7~9月期のGDP（2次速報値） ～実質成長率は前期比+0.3%へ大幅下方修正～

本日発表された2009年7~9月期の実質GDP（2次速報）は前期比+0.3%（同年率+1.3%）となり、1次速報の同+1.2%（同年率+4.8%）から大幅に下方修正された。名目成長率も同-0.9%と1次速報の同-0.1%から下方修正され、GDPデフレーターも前年同期比-0.5%と1次速報の+0.2%から下方修正された。

今回、2008年度の確認値の発表に伴い過去にさかのぼって実績値が修正されているため単純な比較はできないが、需要項目別に1次速報からの修正状況をみると、個人消費は前期比+0.9%と上方修正され、住宅投資は同-7.9%と下方修正された。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同+1.6%から同-2.8%へ、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度は+0.4%から+0.1%へと、どちらも大きく下方修正された。また、政府最終消費は同-0.1%へ、公共投資は同-1.6%へとともに下方修正された。この結果、内需の前期比寄与度は1次速報の+0.8%から-0.1%へ大きく下方修正されることとなった。輸出及び輸入はどちらも1次速報とほとんど変わらなかったため、外需の前期比寄与度は+0.4%のままだった。

設備投資など企業部門を中心に大きく下方修正される結果となったが、実質GDP成長率は2四半期連続のプラスを維持した。輸出や鉱工業生産は増加が続いており、大規模な経済対策の効果が個人消費や公共投資を中心に需要を押し上げている。需要に比べ供給力が過大となっているため企業が増産のための投資や雇用の拡大を積極的に行う経営環境には至っていないものの、機械受注統計からは設備投資もようやく下げ止まりの兆しがうかがえ、失業率が3ヶ月連続で低下するなど雇用環境も最悪期を脱しつつある。経済対策の効果が今後弱まっていくことが懸念されるが、世界経済の回復を背景とした輸出の増加は足元でも続いており、景気回復のモメンタムは失われていない。日本経済は今後も緩やかながらも持ち直しの動きが続くだろう。

お問合せ先 調査部 鶴田零 E-mail: chosa-report@murc.jp

図表 四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2008年			2009年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-2.1	-1.0	-2.7	-3.1	0.7	0.3	1.2	-0.9
同(年率)	-8.1	-4.0	-10.2	-11.9	2.7	1.3	4.8	-3.5
同(前年同期比)	-0.3	-1.4	-4.1	-8.9	-5.8	-5.1	-4.5	-0.6
内需寄与度(*)	-1.7	-0.5	-0.4	-2.4	-0.7	-0.1	0.8	-0.9
個人消費	-1.6	-0.1	-0.9	-1.2	1.2	0.9	0.7	0.2
住宅投資	0.2	3.9	2.5	-6.4	-9.4	-7.9	-7.7	-0.2
設備投資	-1.6	-4.4	-6.7	-8.4	-4.6	-2.8	1.6	-4.4
民間在庫(*)	-0.1	0.2	0.9	-0.4	-0.7	0.1	0.4	-0.3
政府最終消費	-1.2	-0.2	1.2	0.7	0.3	-0.1	0.4	-0.5
公共投資	-5.4	0.7	0.4	3.7	6.3	-1.6	-1.2	-0.4
外需寄与度(*)	-0.4	-0.5	-2.3	-0.7	1.4	0.4	0.4	0.0
輸出	-4.0	-2.0	-13.9	-21.3	6.5	6.5	6.4	0.1
輸入	-2.3	0.7	-1.6	-15.0	-3.4	3.3	3.4	-0.1
名目GDP	-2.3	-2.2	-0.8	-3.0	-0.7	-0.9	-0.1	-0.8
同(年率)	-9.0	-8.5	-3.3	-11.5	-2.8	-3.4	-0.3	-3.1
同(前年同期比)	-1.7	-2.6	-3.8	-8.6	-6.3	-5.6	-4.4	-1.2
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.4	-1.2	0.4	0.3	-0.5	-0.5	0.2	-0.7

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。